

令和 6 年度
教職課程
自己点検・評価報告書

愛知学院大学

令和 7 年 3 月

愛知学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

学 部	学 科
文学部	宗教文化学科 歴史学科 英語英米文化学科 日本文化学科 グローバル英語学科
商学部	商学科
経営学部	経営学科
経済学部	経済学科
法学部	法律学科 現代社会法学科
総合政策学部	総合政策学科
健康科学部	健康科学科 健康栄養学科
心理学部	心理学科

大学としての全体評価

中部圏でもっとも伝統ある大学のひとつである本学は、建学の精神である「行学一体」「報恩感謝」を基盤として、自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人材の育成を目標としており、これを受けた教職課程では学生の人間性を尊重し、建学の精神を基盤として豊かな教養、深い専門的見識と高い品格を兼ね備え、教育の場で協働しつつ主体的に活躍できる教員を養成しています。

教職課程の自己点検・評価活動の実施ならびにその結果公表が義務化されて以降、本学として3度目の『令和6年度教職課程自己点検・評価報告書』を作成しました。令和6年度の本報告書は、過去2回の報告書との一貫性を維持しつつ、学内共通の自己点検・評価シート方式に準じるものとしました。

この報告書に示された本学教職課程の長所・特色をさらに伸ばす一方で、明らかになった課題等の解消に努めることを怠らず、本学全体の更なる連携強化を図ることで教職課程の質向上を追求し続けることがこれまで以上に強く求められています。

末筆ながら、報告書の作成にあたって尽力いただいた教職支援センター運営委員会委員をはじめ各学部・学科教職員の方々に心より感謝申し上げます。

愛知学院大学

学長 木村文輝

目 次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（学部別）	9
文学部	10
商学部	15
経営学部	20
経済学部	25
法学部	29
総合政策学部	33
健康科学部	38
心理学部	44
III 総合評価	50
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	52
V 現況基礎データ一覧	55

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：愛知学院大学

(2) 学部名：文学部 商学部 経営学部 経済学部 法学部 総合政策学部
健康科学部 心理学部(3) 所在地：日進キャンパス 愛知県日進市岩崎町阿良池 12
名城公園キャンパス 愛知県名古屋市北区名城 3-1-1

(4) 学生数及び教員数

(令和6年5月1日現在)

学生数：

文学部	教職課程履修 144 名／学部全体 2,208 名
商学部	教職課程履修 14 名／学部全体 1,084 名
経営学部	教職課程履修 8 名／学部全体 1,262 名
経済学部	教職課程履修 3 名／学部全体 1,090 名
法学部	教職課程履修 8 名／学部全体 1,284 名
総合政策学部	教職課程履修 6 名／学部全体 892 名
健康科学部	教職課程履修 202 名／学部全体 1,235 名
心理学部	教職課程履修 6 名／学部全体 501 名

教員数：

文学部	教職課程科目担当 33 名／学部全体 49 名
商学部	教職課程科目担当 18 名／学部全体 18 名
経営学部	教職課程科目担当 15 名／学部全体 17 名
経済学部	教職課程科目担当 11 名／学部全体 18 名
法学部	教職課程科目担当 20 名／学部全体 24 名
総合政策学部	教職課程科目担当 12 名／学部全体 17 名
健康科学部	教職課程科目担当 14 名／学部全体 29 名
心理学部	教職課程科目担当 10 名／学部全体 17 名
教職支援センター	専任教員（実務家教員） 2 名

(5) 課程認定を受けている教員免許状の種類（教科）

学 部	学 科	教員免許状の種類（教科）
文学部	宗教文化学科	中学校教諭一種免許状（社会） 中学校教諭一種免許状（宗教） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民） 高等学校教諭一種免許状（宗教）

	歴史学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民）
	英語英米文化学科	中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）
	日本文化学科	中学校教諭一種免許状（国語） 高等学校教諭一種免許状（国語） 高等学校教諭一種免許状（書道）
	グローバル英語学科	中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）
商学部	商学科	高等学校教諭一種免許状（商業） 高等学校教諭一種免許状（情報）
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状（公民） 高等学校教諭一種免許状（商業）
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民）
法学部	法律学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民）
	現代社会法学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭一種免許状（公民）
総合政策学部	総合政策学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（公民） 高等学校教諭一種免許状（情報）
健康科学部	健康科学科	中学校教諭一種免許状（保健体育） 中学校教諭一種免許状（保健） 高等学校教諭一種免許状（保健体育） 高等学校教諭一種免許状（保健） 特別支援学校教諭一種免許状 養護教諭一種免許状
	健康栄養学科	栄養教諭一種免許状
心理学部	心理学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（公民） 特別支援学校教諭一種免許状

2 特色

明治9年（1876年）創立の愛知学院大学の教育理念は、仏教精神、特に禪的教養を基として「行学一体・報恩感謝」を建学の精神とし、「慈悲のこころ」を持ち、社会のために役に立つ人づくりにあり、専門的視野にのみ偏ることなく、豊かな教養と優れた倫理性を併せ持つ均整のとれた人材の育成を目指している。これを受け、教職課程では各学部学科が学生の人間性を尊重し、建学の精神を基盤として豊かな教養、深い専門的見識と高い品位を兼ね備え、教育の場で協働しつつ主体的に活躍できる教員の養成を行っている。

【文学部】

文学部は、宗教文化、歴史、英語英米文化、日本文化、グローバル英語という、5つの多彩な学科で構成されており、文学部として全国でも有数の規模と総合性を誇っている。5つの各学科が固有の方法で特色ある教育理念の達成を志向し、かつその理念を実現するための高度で多彩なカリキュラムを編成している。

宗教文化学科は宗教学・仏教学・禪学の3つの専門分野を有し、それぞれの分野を専門とする教員を配している。世界各地の宗教を研究対象とし、文献学・哲学・人類学・社会学・心理学・民俗学など多様なアプローチによって宗教文化を解明することをめざしている。

歴史学科は日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学の5つの専門分野に分かれ、人類の活動の記録としての歴史を考察しながら、歴史に対する理解と関心を深め、人間精神の洞察を試みつつ、現代社会に役立ちうる人間形成をめざしている。

英語英米文化学科では、高い英語力の修得と英米を中心とする英語圏社会の文化を理解することを目標としている。外国人教員から英語と文化を同時に学ぶ「Culture through English」で英語圏文化の特徴や相違を英語で理解し、自らも発信できる英語運用能力を身に付けることをめざしている。

日本文化学科は、A（言語）、B（文学）、C（思想と芸術）、D（社会と民俗）という4領域から構成され、日本文化についての多元的な理解と研究方法の修得をめざしている。教室外での調査や実習も多く、体験的な学習の機会が用意されている。

グローバル英語学科では、個々の学生が英語を使う目的を明確に設定した上で英語を学習し、実務的な各種資格の取得をめざしている。国際ビジネス、観光や航空、通訳・翻訳、英語教育など各分野に対応する英語を習得できるようにしている。

【商学部】

商学部では、「行学一体・報恩感謝」という建学の精神の下、ビジネスの最前線で活躍することのできる職業人育成を心がけてきている。平成17年度（2005年度）から新たに「ビジネス・ヒューマン・バリュー（Business Human Value）」の創造を教育目標として掲げ、経済活動を中心とする社会生活を他者への思いやりと自然との共生、真の優しさに満ちた「ビジネスヒューマン」の育成を教育目標とし、カリキュラムを編成している。現在、商学部には流通・マーケティング、会計・金融、ビジネス情報という3つのコースを設け、他の大学や学部にない専門的な教育を進めている。商学部の教職課程では、これらの専門的な教育に基づき高等学校教諭一種免許状では商業および情

報を双方取得することが可能である。

【経営学部】

経営学部では、建学の精神である「行学一体、報恩感謝」に加え、経営学部の教育理念である「理論と実践」のもと新しい理論に基づく実践を重視し、企業経営を通じて社会に役立ち、自己実現できる人材の育成を目的としている。経営学に関する理論と実践について、学生が自身の興味関心に応じてより深い学びができるように、経営学部のカリキュラムは、組織マネジメントコース、生産マーケティングコースおよび会計コースの3つから構成されている。また、多様化する社会において必要とされる幅広い教養も身に着けられるように、選択したコースに関係なく、様々な教養教育科目も履修可能となっている。

【経済学部】

経済学部の教職課程では、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、（公民）の取得を可能としており、それに必要なカリキュラムを編成して教育を行っている。そのカリキュラムの中で、経済学の基礎的および専門的な知識を幅広く習得した上で、高校の地理・歴史、および公民が教授できる人材の育成に努めている。

【法学部】

法学部では、法学部は2つの学科（法律学科・現代社会法学科）から成る。いずれの学科でも、法律や政治の諸制度に関する知識を踏まえた問題分析能力や解決能力を身につけ、広く社会で活躍できる人材の育成を目的としている。教職課程を履修する学生は、いずれかの学科に所属するが、法律学および政治学などの学修を通じて、中学校の社会、高校の地理・歴史、および公民の授業を担当し、主権者教育や法教育等を行う能力を備えた人材を輩出するよう努めている。

【総合政策学部】

総合政策学部は、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民）、（情報）についての教職課程認定を実施している。2024年度時点で6名（2年生3名、3年生3名）の学生が教職履修登録をした。

【健康科学部】

健康科学部は、健康科学科と健康栄養学科の2学科で構成されている。健康科学科では、健康運動指導士、保健体育教員、養護教諭、言語聴覚士等の資格取得を、健康栄養学科では、栄養士、管理栄養士等の資格取得を目的としたカリキュラムが編成されている。

【心理学部】

心理学部では、幅広い教養を基礎にして人および人が営む生活に対する心理学的視点を多角的かつ科学的に形成し、専門性を活かしながら主体的に社会貢献できる人材の育成を目指している。具体的には、以下の①～③の資質を持ち学校の教育現場の指導に活かすことができる教員の養成を目指している。

①「こころ」と「からだ」の相互関係を理解し、多元的に「こころ」の問題について考え方見通す力を有していること。②身につけた心理学の専門的な知識・技術を、「こころの問題」への対応や、自身ならびに他者の心理的健康の保持・増進に活用することができること。③あらゆる場における業務において、他者と適切なコミュニケーション

を図りながら柔軟性をもって対応することができること。

【教職支援センター】

上記の各学部学科における教員養成を全学的な観点から支援するために、本学では平成27年4月、教員を目指す学生のサポートを充実するため教職支援センターを設立した。センターには学校教育に長年携わり管理職経験をもつ元教員がアドバイザーとして常駐し、「教員になるための3つの学び」すなわち、①教員免許状取得のための学び、②教員採用試験合格のための学び、③教員としての資質能力を高めるための学びをバランスよく修めるための支援を行うとともに、教員志望者それぞれのニーズに合わせた指導を行っている。

また、センターには「教職実習室」と「自習室」があり、採用試験や教職の勉強を支援する図書・雑誌・各種資料等が「自習室」に備えられている。「教職実習室」では模擬授業の練習・面接やグループディスカッション対策・教職に関する研究行動などに活用できる。またセンターでは、学校ボランティア等の情報紹介も行っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価 (学部別)

2024年度 文学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

B

<1. 現状説明>

- ①文学部は、「人間」とその社会をさまざまな視点から研究し、その成果をもって、本学の建学の精神である「学術一体・報恩感謝」を実行できる人材を育てることを目的としている。
- ②そのための教育研究上の目的として、①これまで発見され、人類の英知として積み重ねられてきた「人間」探求の学問を理解できる教育の展開、②広い視野とグローバル社会を理解するために必要なコミュニケーション能力の育成、③現代社会に発信できる研究の推進の3項目を理念としている。
- ③またそれらの理念に基づく「人材の養成・教育研究上の目的」を各学科で定め、3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)において各学科の教育に関する特色を掲げている。ただし、以上のうち、教育者の養成を文言として明記しているのはグローバル英語学科のみ(英語教育)となっている。
- ④教職課程教育を有していることについては、大学案内、文学部履修要項、各学科のホームページ、資格課程履修要項に明記され、学部内で周知されている。
- ⑤また、外部(受験生)に向けては、オープンキャンパスなどの機会に、教職課程があることを必ず説明している。

<2. 長所・特色>

- ①文学部では、教職課程に関わる科目を指導できる教員が在籍しており、各学科教員の7割強が教職課程の科目に関わっている。
- ②各学科で開設される専門教育科目の履修を通して、専門性の高い教員を養成することができる。
- ③また、各学科には学科教職課程委員が配され、教職課程科目のシラバスチェックや時間割作成、個人面談やポートフォリオの確認などきめ細かい運営と支援を行っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①学部には5学科あり、各学科個別の支援は比較的手厚いが、文学部全体で学科を超えた意見交換や交流をするような機会は英語英米文化学科とグローバル英語学科以外ではほとんど見られない。
- ②また、学部全体として教員採用試験に向けた対策などは現状では特に設定していない。この点については以前から課題とされてきたところであり、今後積極的に議論し改善していきたい。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2: 文学部ホームページ
- 教職1-1-3: 文学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4: 文学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5: 文学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6: 文学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7: 文学部『履修要項』
- 教職1-1-8: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9: 「活動報告等」「教職支援センターニュース」所収
- 教職1-1-10: 本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12: 本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13: 本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

B

<1. 現状説明>

- ①全学の教職支援センター運営委員会に文学部からは2名が委員として出席し、そこで得られた情報や審議すべき案件については速やかに文学部執行部(学部長及び主任)に伝え、周知や審議を依頼している。
- ②また、月1回開催される文学部教授会の各種委員会報告にて、教職支援センター運営委員会で議題や承認された内容を逐次報告している。

<2. 長所・特色>

- ①全学の教職支援センター運営委員会に文学部からは2名が委員として出席し、そこで得られた情報や審議すべき案件について文学部執行部(学部長及び主任)に伝え、周知や審議を依頼したり、月1回開催される文学部教授会の各種委員会にて報告したりしている。
- ②教職支援センター運営委員会における議題及び承認された事項は速やかに文学部全体に伝わるよう努めている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①文学部には5学科あり、文学部全体として教職課程に関して組織的におこなっている工夫は今のところない。文学部内の横のつながりを早期につくる必要がある。

〔根拠資料〕

- 教職1-2-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-2-2:文学部ホームページ
- 教職1-2-3:文学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-2-4:文学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-2-5:文学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-2-6:文学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-2-7:文学部『履修要項』
- 教職1-2-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-2-9:「活動報告等」「教職支援センターワークショップ」所収
- 教職1-2-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-2-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-2-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-2-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

B

<1. 現状説明>

- ①大学HP、大学案内、オープンキャンパス、「文学部への招待」や各学科のリーフレットなどで、教職課程と取得できる教員免許状についての案内を積極的に実施している。
- ②学部の専門科目がそのまま教員免許状の教科につながるものもあり、専任教員が自らの専門性を活かしながら直接指導に携わることができる。
- ③個々の科目に関する相談を受けたり、教職ポートフォリオを使用しながら個別面談などを行ったりするなど、教職課程履修の学生が不安なく学べる環境を整え、「教育」と「育成」の両面から学生指導を継続的に行っている点をアピールしている。

<2. 長所・特色>

- ①文学部では、各教員の専門性と教員を目指す学生に必要な教科の学びが重なる、または一致することが多い。そのため、個々の専任教員が自らの専門性を活かしながら教職課程科目を直接指導できるメリットがある。そのメリットを活かしつつ、直接的で細やかな教育指導を行うことを心がけている。
- ②「教員－教職課程履修の学生」の双方が志向する学問的領域が一致するゆえに、個々の学生の関心、知識欲、考察力を増幅させることができる。

<3. 取り組み上の課題>

- ①上述したように、個々の専任教員が自らの専門性を活かしながら直接指導できるメリットがあり、個々の学科では細やかな支援が実現されている。
- ②しかし、一方で、5学科が相互に情報を共有し、文学部全体でキャリア支援の共同催事を行ったり、支援したりするような仕組みや工夫は十分ではない。今後は当該課題の充実と実現を図っていきたい。

[根拠資料]

- 教職2-1-1: 文学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2: 文学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3: 文学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4: 本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6: 教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-1-7: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8: 「活動報告等」『教職支援センターワン報』所収

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①文学部では、教職課程履修学生に対して、1年次、2年次は各学科の教職課程委員の教員を中心に、3年次以降は、各学科の教職課程履修学生が所属するゼミの担当教員が、毎年度秋学期に個別面談をし、個々の教職課程科目への取り組み状況を確認している。
- ②教職を目指す上での意欲や適性、教職科目の取得単位、成績などについての相談を受け、指導を行う。面談内容は、教職ポートフォリオに継続的に記録している。
- ③教職に就くことへの迷いが生じている学生に対しては、教職支援センターの指導と併せ、いかなる支援が必要かを各学部あるいは学科内で、問題点を共有し、検討している。
- ④4年生の教育実習校への巡回指導は、基本的に所属ゼミの教員が担当しているが、実習前のみならず、事後の指導や実習体験についての聞き取りを行い、教職に対する適性について本人と話し合う機会を持つよう心がけている。

<2. 長所・特色>

- ①文学部では、教職課程履修者に対する個別指導を通して個々の学生の状況を把握している。また、教職ポートフォリオ記入時だけではなく、随時、きめ細かい面談指導も行っている。
- ②また、文学部では、キャリアセンターの協力を得て就職活動時における、志望動機書の作成や自己PR文の書き方の練習、適切な文書作りの習得を目指す時間を設定している。これは、「なぜ教師になりたかと思う動機・理由」を記す文書作成にもつながり、自己の適性を客観的に評価し考察する契機となり得ている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①文学部では、教員採用試験については、基本的に個々の学生の対策に任せているが、もつか各学科・各学生の個別の取り組みだけでなく、学部全体として組織的に支援し得る体制を構築しつつある。

[根拠資料]

- 教職2-2-1: 文学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-2-2: 文学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-2-3: 文学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-2-4: 本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-2-5: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-2-6: 教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-2-7: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-2-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

- ①文学部5学科では、中学教諭1種免許状を宗教文化学科では「社会」・「宗教」、歴史学科では「社会」、英語英米学科では「英語」、日本文化学科では「国語」、グローバル英語学科では「英語」の教科で取得できる。
- ②高等学校教諭1種免許状を宗教文化学科では「地理歴史」・「公民」・「宗教」、歴史学科では「地理歴史」・「公民」、英語英米文化学科では「英語」、日本文化学科では「国語」・「書道」、グローバル英語学科では「英語」の教科で取得できる。
- ③各学科共に、「教育の基礎的理解に関する科目等」と「教科及び教科の指導法に関する科目」で合計59単位以上習得することとしている。
- ④また宗教文化学科では、「宗教」の免許状のみでは実質的に教育実習の実施が困難であるため、必ず他教科も併せて履修するよう指導している。
- ⑤日本文化学科でも同事由から「書道」免許状のみではなく、必ず併せて「国語」を履修するように指導している。
- ⑥また英語英米文化学科とグローバル英語学科では、3年次終了時にTOEICにおいて各学科で定める基準点以上を取得していない場合、4年次の教育実習履修を認めていない。

<2. 長所・特色>

- ①文学部では、各教科免許状の取得に相応しい教育的実践力、専門的知識、考察力等を取得するために、各学科において、教職の「教科に関する専門的事項」に対応する学科の開設専門科目のうち、特に教職必修科目に指定された科目においては、教職課程履修者の専門性の向上を視野に置いた授業内容を展開している。
- ②英語英米文化学科、グローバル英語学科では、3年次終了時のTOEICにおける基準点を設定し、目標すべき「英語」力の水準を明確化している。

<3. 取り組み上の課題>

- ①文学部宗教文化学科では、他学科履修制度を利用して、歴史学科の課程を適用して科目履修するため、双方の専門科目開講時間の重複を避けるべく時間割の調整が必要となっている。

[根拠資料]

教職3-1-1: 文学部アドミッション・ポリシー
 教職3-1-2: 文学部カリキュラム・ポリシー
 教職3-1-3: 文学部ディプロマ・ポリシー
 教職3-1-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職3-1-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職3-1-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
 教職3-1-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
 教職3-1-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

A

<1. 現状説明>

- ①文学部では、先ず、第一に、教育実習生受け入れ校と連携を図り、実習が円滑かつ有益に行われるよう、協力体制を築いている。愛知県全域、および岐阜県・三重県・静岡県下近隣の実習校には、本学教員が実習中に巡回指導を行い、実習生本人の実習内容及び、指導力の確認を行うと共に、当該地域における実践的教育について、現場の先生方から要望や意見をうかがい、それをすみやかに大学に報告、より強固な連携体制の確立に役立てている。
- ②また、本学では実習前の教職課程履修者、主に2年次生、3年次生を対象に、学校教育支援学生センターとしてのボランティア活動も推奨している。日進市教育委員会が募集する、教育支援センター志願者に対するは、大学として、面接を行い、推薦状を発行している。その他、長久手市及び大学周辺の市町村の教育委員会等発信の教育情報にも、学生自身が気を配るように指導している。

<2. 長所・特色>

- ①教育支援センターとしてのボランティア活動への参加は、教職課程履修生にとって実践的な教育について考える貴重な機会となっている。文学部では、当活動の報告書を提出させ、教職ポートフォリオにファイリングし、個々の学生の体験の成長の記録として学部教員も共有している。

<3. 取り組み上の課題>

- ①文学部では、引き続き、実習校との良好な連携の上で、実習生が当該地域における実践的な教育に貢献し得るよう、実習前指導を充分に行っていく。
- ②また、2020年度よりコロナウィルス感染症の影響で、諸学外活動は中止を余儀なくされた期間があった。状況の改善に伴って、学部としても教育ボランティア活動を支援していく予定である。

[根拠資料]

教職3-2-1: 文学部アドミッション・ポリシー
 教職3-2-2: 文学部カリキュラム・ポリシー
 教職3-2-3: 文学部ディプロマ・ポリシー
 教職3-2-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職3-2-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職3-2-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
 教職3-2-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
 教職3-2-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

2024年度 商学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

A

<1. 現状説明>

- ①商学部は、愛知学院の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、実学としての商学を教授し、幅広い教養を身に付けた経済社会に役立つ有為な人材を育てることを教育目的としてきた。
- ②また、2005(平成17)年には、新たな教育目標として、「ビジネスヒューマンパリューの創造」を掲げ、正邪の判断を自らに課した上で、他者への思いやりの心を持ち、自然とも共生できる、真の優しさに満ちた「人間としての価値(human value)」を創造し高める教育を実施している。
- ③教職課程においても、この方針に従って教員養成に取り組んでいる。

<2. 長所・特色>

- ①商学部には流通・マーケティング、会計・金融、ビジネス情報という3つのコースを設け、他の大学や学部にならない専門的な教育を進めている。
- ②商学部の教職課程では、これらの専門的な教育に基づき高等学校教諭一種免許状において商業および情報を双方取得することが可能である。

<3. 取り組み上の課題>

- ①商学部の教授会で課題が発議・議論されたことはなく、特に認識していない。

〔根拠資料〕

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

A

<1. 現状説明>

- ①商学部では、基準項目1-1で述べた目標を達成するための教育を行うべく、学部における必要専任教員数だけでなく教職課程認定基準の充足ができるよう、専任教員の募集や採用を計画的に行い、教員組織を編成している。

<2. 長所・特色>

- ①全学の教職支援センター運営委員会に商学部から2名が委員として出席し、そこで得られた情報や審議すべき案件について、必要に応じて商学部執行部（学部長および教務主任）や商学部教授会において共有している。

<3. 取り組み上の課題>

- ①学部では大学案内や入学時の教職ガイダンスを通じて教職課程履修希望者を募っているが、履修希望者は僅少である。今後履修者を増加させるべきか学部の負担を勘案しつつ検討が必要である。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:商学部ホームページ
- 教職1-1-3:商学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:商学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:商学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:商学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:商学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センターワークシート」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ①商学部では、「大学案内」において、商学部入学後取得できる資格として、高等学校教諭一種免許状(商業・情報)を明記している。
- ②①については履修要項にもその旨記載し、新入生向けガイダンスや教職課程登録後のガイダンスなどで学生に周知している。

<2. 長所・特色>

- ①商学部では、「大学案内」において、商学部入学後取得できる資格として、高等学校教諭一種免許状(商業・情報)を明記するとともに、履修要項にもその旨記載し、新入生向けガイダンスや教職課程登録後のガイダンスなどで学生に周知している。
- ②また、新入生向け履修相談会等において教職課程に係る個別の相談に応じている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①商学部では大学案内や入学時の教職ガイダンスを通じて教職課程履修希望者を募っているが、履修希望者は僅少である。今後履修者を増加させるべきか学部の負担を勘案しつつ検討が必要である。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:商学部ホームページ
- 教職1-1-3:商学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:商学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:商学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:商学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:商学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センターワークシート」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①商学部では、教職履修学生の教育実習期間中に、原則としてゼミナール担当教員または教職支援センター委員が実習校を訪問し、実習先の高等学校とも連携して、教職履修学生に対して実習や教員採用試験についての指導を行っている。
- ②また、「教職実践演習」の授業において、実際に教員になった際の心構えなどについての教育や講師登録についての説明も行っている。

<2. 長所・特色>

- ①商学部ではキャリア教育科目を設置し、教職を含めた将来の進路のためのキャリア形成を支援するための科目を設置している。これらの科目では希望する進路に向けて大学の学びを目的意識的に進めていく計画性を身につけ、自己理解、自己表現、他者理解の力を高めている。
- ②加えて、教職を含む多様な職業世界の実際的な側面の知見と経験を積み重ね、実践的な社会人基礎力を深めることをとおして、自らの力で進路選択を行うためのキャリア形成力を培っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①商学部では、教職を含めた将来の進路のためのキャリア形成を支援するための科目での学びをとおして、学生が自らの力で進路選択を行うためのキャリア形成力を培っているが、これを強化して希望に沿った進路選択ができるように工夫する必要だと思われる。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:商学部ホームページ
- 教職1-1-3:商学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:商学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:商学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:商学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:商学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」『教職支援センターワーク』所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

- ①商学部では、免許法施行規則に定める科目区分(各科目に含めることが必要な事項)に従って高等学校教諭一種免許状(商業・情報)の取得に必要なカリキュラム編成を行い、教職課程の教育を実施している。

<2. 長所・特色>

- ①商学部には流通・マーケティング、会計・金融、ビジネス情報という3つのコースを設け、他の大学や学部にない専門的な教育を進めている。
- ②商学部の教職課程では、これらの専門的な教育に基づき免許法施行規則に定める科目区分(各科目に含めることが必要な事項)に従って高等学校教諭一種免許状(商業・情報)の双方が取得可能なカリキュラム編成を行っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①商学部では、流通・マーケティング、会計・金融、ビジネス情報という3つのコースを設け、教職課程ではこれらの専門的な教育に基づき商業・情報双方の免許取得が可能なカリキュラム編成を行っている。このカリキュラム編成が商学部の教育として適切なものとなるよう定期的に見直す必要がある。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
 教職1-1-2:商学部ホームページ
 教職1-1-3:商学部アドミッション・ポリシー
 教職1-1-4:商学部カリキュラム・ポリシー
 教職1-1-5:商学部ディプロマ・ポリシー
 教職1-1-6:商学部「自己点検・自己評価シート」
 教職1-1-7:商学部『履修要項』
 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

A

<1. 現状説明>

- ①商学部では、教員になるために必要な実践的指導力を育成すべく、4年次には、教職履修学生全員が実際の教育現場における教育実習を行うようにしている。また、「教職実践演習」の授業において、教職課程の集大成として実践的指導力を強化する教育を行っている。
- ②さらに、教員資質能力の学びとして「教職ポートフォリオ」を活用して、ボランティア活動(教育・地域・震災など)への参加も推奨している。

<2. 長所・特色>

- ①商学部では、教員資質能力の学びとして「教職ポートフォリオ」を活用して、ボランティア活動(教育・地域・震災など)への参加を推奨している。

<3. 取り組み上の課題>

- ①商学部では、引き続き、実習校との良好な連携の上で、実習生が実践的指導力を強化する教育を行っていく。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:商学部ホームページ
- 教職1-1-3:商学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:商学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:商学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:商学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:商学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」『教職支援センターワン報』所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

2024年度 経営学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

B

<1. 現状説明>

- ①学生に周知すべき教職課程教育の目的・目標に関する学生への周知は、全学組織である教職支援センターが担当しており、経営学部が独自にこれを行ってはいない。
- ②当該目的・目標については、教職支援センターが、同センターの設定する「教員養成に対する理念」、あるいは教員採用試験受験要項記載の「愛知が求める教師像」を紹介するなどして、学生に周知している。
- ③また、育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施することについても、教職支援センターが担当している。経営学部では、教職支援センター運営委員(2名)が、教職志望の学生の求めに応じながら、相談あるいは教職支援センターとの橋渡しの役割を果たしている。
- ④教職課程教育の学習成果を「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて可視化する取り組みについて、これを学部単独では現状行っていない。

<2. 長所・特色>

- ①経営学部は、経営学部は2年次以降3つのコース(組織マネジメントコース、生産マーケティングコース、会計コース)を設置している。
- ②教職課程を履修する学生もいずれかのコースに所属することになるが、いずれのコースにおいても基礎科目群24単位中20単位の単位取得を求めている。その点で、企業経営の基礎について幅広く学習しながら、各自の専門分野に関する知識を深めることにより、特に高校の商業科の授業を担当する上での適合性と専門性を備えた人材を輩出できるようなカリキュラムとなっている。
- ③このことは各教員に共通の認識として共有されている。ゆえに、教職を志望する学生が、いずれの教員からも均質な履修指導を受けることができる体制は整っているといえる。

<3. 取り組み上の課題>

- ①学部独自の教職課程教育の目的・目標を設定し、それを学生に周知し、かつ関係教職員間で共有することは、これまで学部として体系的に行ってきたわけではない。このことを実践しようすれば、まず学部としての教職課程教育の目的・目標を設定することから検討する必要があろう。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:経営学部ホームページ
- 教職1-1-3:経営学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:経営学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:経営学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:経営学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:経営学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」『教職支援センターワン報』所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

B

<1. 現状説明>

- ① 経営学部では、全学組織である教職支援センターの協力の下、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ② また、教職課程の運営に関して教職支援センターと学部の教職課程担当者とで適切な役割分担を図っている。
- ③ 教職課程教育を行うまでの施設・設備は全学的に整備されており、Microsoft TeamsなどICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

<2. 長所・特色>

- ① 全学の教職支援センター運営委員会に経営学部から2名の委員を選出している。
- ② 委員会で得られた情報や審議すべき案件については速やかに学部執行部（学部長及び主任）に伝え、周知や審議を依頼し、直近の経営学部会において報告するなど、運営委員会における議題および承認事項、あるいは審議中の課題が迅速に学部全体に共有されるよう努めている。

<3. 取り組み上の課題>

- ① 経営学部の在所である名城公園キャンパス(MKC)の事務室に教職支援センターの業務に精通したスタッフがいない。
- ② このため、MKC内での教職課程マターへの対応は、学部、MKC事務室、日進キャンパスの支援センターの3者を介して進める必要があり、その機動性にやや問題があるといえる。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:経営学部ホームページ
- 教職1-1-3:経営学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:経営学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:経営学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:経営学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:経営学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ①経営学部では、毎年教職を志望する学生がごくわずかであることもあり、学生の募集や選考ないしガイダンスの実施に際しては、教員を目指したいという意欲や熱意を持つ学生であれば、基本的に受け入れており、「入学者受入の方針」等において教職課程で学ぶにふさわしい学生像を示すなどして学生の募集を行ったり、選考したりすることは特にやっていない。しかしながら『大学案内』においては取得できる資格として商業および公民の高等学校教諭一種免許状を明記している。
- ②教職を担うにふさわしい最低限の意欲や学力を持っているかを確認するため、学生が教職課程の履修を開始あるいは継続するにあたり、前セメスターまでの卒業要件単位修得数が一定数以上あることを必須とし、また、総合GPAが2.5以上あることを目標としている。
- ③学生の育成においては、学生の適性や資質に応じた教職指導を行うため、教職ポートフォリオを活用している。学生が各種ボランティア活動、教職インターンシップ、あるいは本学独自の永平寺一泊参禅に参加した場合には、教職ポートフォリオにその活動記録を残し、教員としての資質能力の向上につなげている。
- ④学生への教育指導効果を高めるには、一般に教職課程の受講者数が多くなりすぎないように工夫する必要があるが、上述のとおり、教職を志望する経営学部生は毎年ごく少数であるため、その必要性は今のところ感じていない。

<2. 長所・特色>

- ①経営学部は、その入試において、広く中部圏における商業高校への指定校枠付与、専門学科推薦入試の実施、岐阜県商業高校校長会の推薦枠の設置など、優秀な商業高校出身者を獲得するための取組みを行っている。
- ②また、経営学にアドバンテージを持った新入生(主に商業高校出身者)が入学後の早い段階から高度な経営教育を受講できるよう、アントレプレナーシップ入門、キャリア構想講座、中級・上級簿記などの科目を①年に配当している。
- ③これらは教職課程希望する優秀な学生の獲得を必ずしも企図したものではないが、特に商業の教職課程希望者は商業高校出身者が多い事実に鑑みれば、上記の入試および学部教育に関する特色は、「教職を担うべき適切な学生の確保・育成」上の特色たりえよう。

<3. 取り組み上の課題>

- ①経営学部のアドミッション・ポリシーにおいて、今後、教職課程で学ぶにふさわしい学生像を明示していく必要がある。

[根拠資料]

- 教職2-1-1:経営学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2:経営学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3:経営学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-1-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①教職へのキャリア支援として、教職課程で学ぶ学生の意欲や適性を把握し、組織的にキャリア支援を行う体制が求められるが、これについては、教職支援を専門とする教職支援センターに基本的に依頼しており、必要に応じて学部が協力する体制をとっている。
- ②たとえば、教職課程履修者の教育実習期間中には、ゼミの指導教員(何らかの理由によって不可能な場合は、教職課程委員または教務主任が代行)が実習先の高校を訪問し、巡回指導を行っている。

<2. 長所・特色>

①経営学部では、かねてより教職課程で学ぶ学生数が少ないこともあり、組織的な支援よりも、教職支援センター委員と執行部、さらには当該学生の所属ゼミ教員との連携し、個々の学生のニーズに応じた個別支援を講じてきている。この点が特徴とも言える。

<3. 取り組み上の課題>

①今後、教職課程の受講者が増加した場合には、より組織的な支援体制の模索が必要となろう。一方で、前述の通り、MKC事務室に教職課程に通じた職員が配置されておらず、事務組織との連携に難があることは、ここでも課題として指摘できよう。

〔根拠資料〕

教職2-2-1:経営学部アドミッション・ポリシー
 教職2-2-2:経営学部カリキュラム・ポリシー
 教職2-2-3:経営学部ディプロマ・ポリシー
 教職2-2-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
 教職2-2-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職2-2-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
 教職2-2-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職2-2-8:「活動報告等」「教職支援センターワン報」所収

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

①教職課程カリキュラムそのものは、免許法施行規則に基づき、全学組織である教職支援センターが主体となって編成しているというのが現状である。
 ②一方、学部の学士課程カリキュラムについては、学部の教育目的を踏まえた編成を行い、体系化を図っているが、教職課程の受講者数が少ないこともあり、教職課程カリキュラムをも視野に入れた編成や体系化を図っているとは必ずしも言えない。

<2. 長所・特色>

①前述のように、経営学部のカリキュラムは、教職課程カリキュラムを視野に入れて編成されているとは言えない。とはいっても、ディプロマ・ポリシー④に掲げる「資格等を取得して、専門的知識を活かして社会に貢献できる能力を有している人」には、教育職員免許状も含まれると解される。学部のカリキュラム・ポリシーはこのディプロマ・ポリシーに準じて設定されており、その意味では、経営学部のカリキュラムは今日の高校教育で求められる能力の養成に資するものとなっている。
 ②たとえば、ICT機器を活用した情報活用能力は今日の高校教育では必須であるが、経営学部では「情報リテラシー」や「ICT活用論」を必修とすることで、そのニーズに対応できている。
 ③また少人数で行われる「専門演習I～V」では、専門演習でのアクティブラーニングやグループワークを行うことで、課題発見力や課題解決力を育成している。昨今高校教育で取り入れられた「探求学習」の担当者として必要な能力を養うことにつながる。
 ④一方、教職課程シラバスにおいては、各科目の学習内容や評価方法を学生に明確に示している。教育実習については、実りあるものとなるよう、教育実習履修条件を設けている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①経営学部では「就職に強い経営学部」を標榜し、どちらかと言えば一般企業の就職支援に指導の重点を置いている。カリキュラムの編成においてもその視点から検討が行われてきている。
- ②しかし、今後教職課程の受講希望者が増加していく兆しがあった場合には、教職課程カリキュラムをも視野に入れた学部教育カリキュラムの編成を検討する必要はあろう。
- ③学部の教育目的を踏まえた教職課程カリキュラムの編成を今後検討していく必要がある。
- ④担当者の退職等により、教職課程に指定されている科目を開講できないことを、前年度末まで気づかず、急遽非常勤講師を探し、開講したケースがあった。今後安定的に開講できるよう、担当者やカリキュラムを考える必要がある。

[根拠資料]

- 教職3-1-1:経営学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-1-2:経営学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-1-3:経営部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-1-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-1-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-1-6:本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-1-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

A

<1. 現状説明>

- ①経営学部では、「教育実習事前事後指導(中・高)」において、教育者としての基本的態度や心構えを確認するとともに、教育実習の事前準備、事後の振り返りを行う機会を設けている。
- ②また、教員に必要な実践的指導力を身に着けるには、教育実習のみならず、学内外のさまざまな活動に参加して、実践力や人間力、コミュニケーション能力を育むことが重要であることから、各種のボランティア活動、地域貢献活動、イベントへの参加、インターンシップ、永平寺一夜参禅などへの積極的な参加を促し、その活動記録や成長記録を教職ポートフォリオに収め、実践的指導力の育成に役立てている。

<2. 長所・特色>

- ①経営学部では、外部講師を招いて行われる科目も多く、その点で経営学部生は学外の様々な活動に関与し、学外者と協働する機会が必然的に増える。
- ②授業の中で、当然その振り返りも行われる。その意味では、経営学部としてのこの特色は、教職課程教育における「地域との連携」の観点からも「特色」となっていると考えられる。

<3. 取り組み上の課題>

- ①教職を希望する学生が今後増えた場合には、実践的指導力育成の機会の提供も学部として考えていく必要があろう。

[根拠資料]

- 教職3-2-1:経営学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-2-2:経営学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-2-3:経営部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-2-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-2-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-2-6:本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-2-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-2-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

2024年度 経済学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域 1 教職課程に関する教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

A

<1. 現状説明>

①経済学部の教育目標は、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、経済学の基礎的および専門的な知識を幅広く学び、その実践的応用によって現代経済の実態と新しい課題を自らの力で分析し、その本質を適確に把握し、課題解決のための適切な方法を構想しうる学問的基礎を備えた社会人を養成するとともに、それを通じて人間的共感と社会的公正を基礎とする豊かな経済社会の実現に寄与しうる社会人を育成することである。これを学部教員が共有した上で、学部教育に当たっている。

②教職課程においても、これと同一の目標を掲げ、教員養成のための教育に取り組んでいる。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

特になし

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:経済学部ホームページ
- 教職1-1-3:経済学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:経済学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:経済学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:経済学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:経済学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

A

<1. 現状説明>

①学部では、学部および教職課程において、基準項目1-1で述べた目標を達成するための教育を行うべく、教員の募集・採用・昇任を計画的に行い、教員組織を編成している。

<2. 長所・特色>

①教職支援センター運営委員会における議題及び承認された事項は速やかに経済学部全体に伝わるように、経済学部定例教授会において周知している。

<3. 取り組み上の課題>

特になし

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:経済学部ホームページ
- 教職1-1-3:経済学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:経済学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:経済学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:経済学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:経済学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ①経済学部では、学部ホームページにおいて、入学後に取得できる資格として高等学校教諭一種免許状(地理歴史)、(公民)を明記し、受験生に周知している。
- ②また、履修要項にもその旨を記載し、在籍学生に周知するとともに、教職を目指す学生の教育に当たっている。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

特になし

[根拠資料]

- 教職2-1-1:経済学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2:経済学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3:経済学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-1-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①経済学部では、教職課程履修者の教育実習期間中に、ゼミの指導教員(何らかの理由によって不可能な場合は、教職課程委員または教務主任が代行)が実習先の高校を訪問し、高校の担当教員と連携して当該学生への指導を行っている。
- ②また、「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」を開講し、教職を含めたキャリア形成に役立つ幅広い能力を養成するための教育を展開していることも特筆すべき事項である。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

特になし

〔根拠資料〕

- 教職2-2-1:経済学部アドミッション・ポリシー
 教職2-2-2:経済学部カリキュラム・ポリシー
 教職2-2-3:経済学部ディプロマ・ポリシー
 教職2-2-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
 教職2-2-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職2-2-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
 教職2-2-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職2-2-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

- ①経済学部では、高等学校教諭一種免許状(地理歴史)、(公民)の取得に必要なカリキュラム編成をしている。それに従い、教職課程の教育に当たっている。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

特になし

〔根拠資料〕

- 教職3-1-1:経済学部アドミッション・ポリシー
 教職3-1-2:経済学部カリキュラム・ポリシー
 教職3-1-3:経済学部ディプロマ・ポリシー
 教職3-1-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職3-1-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職3-1-6:本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
 教職3-1-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
 教職3-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

A

<1. 現状説明>

- ①経済学部では、教育者に求められる実践的な指導力を養成すべく、4年次には、実際の教育現場において教育実習を実施している。
- ②また、教職課程の履修者を含めた全学部生を対象とした「産官民提携講座Ⅰ～VI」を開講し、現場の生の声を聞くことやフィールドワーク等を通じて、キャリア形成のための実践的な能力を養うための教育を地域社会と連携しつつ展開していることも特筆すべき事項である。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

特になし

〔根拠資料〕

- 教職3-2-1:経済学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-2-2:経済学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-2-3:経済学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-2-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-2-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-2-6:本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-2-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-2-8:「活動報告等」「教職支援センター年報」所収

2024年度 法学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

A

<1. 現状説明>

- ①法学部における教職課程教育は、愛知学院大学の「建学の精神」と「教員養成に対する理念」のもと、法学部における「人材の養成・教育研究上の目的」と同一の目的に従って行っており、これらの理念および目的は、大学ホームページ、履修要項等に掲載され、学生および教職課程に関わる教職員間において共有されている。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

- ①法学部における教職課程教育の目的・目標は、学士課程における教育の目的・目標と同一のものとしているが、「育成を目指す教師像」というかたちで明示していないことについては、全学的に検討すべき課題であると思われる。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
 教職1-1-2:法学部ホームページ
 教職1-1-3:法学部アドミッション・ポリシー
 教職1-1-4:法学部カリキュラム・ポリシー
 教職1-1-5:法学部ディプロマ・ポリシー
 教職1-1-6:法学部「自己点検・自己評価シート」
 教職1-1-7:法学部『履修要項』
 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職1-1-9:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
 教職1-1-10:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配布資料
 教職1-1-11:本学ポータルシステム「WebCampus III」
 教職1-1-12:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

A

<1. 現状説明>

- ①教職課程認定基準を踏まえた教員配置を行い、常に基準を充足するよう計画的に専任教員の募集・採用を行っている。
 ②教職課程の運営に関して、教職支援センターと学部教職課程担当者とで適切な役割分担を図っている。
 ③すべての講義科目において授業評価アンケートを実施して授業改善を図っている。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

- ①法学部内において、教職課程を履修する学生の所属するゼミの指導教員との連携体制が十分に整っていないため、ゼミの指導教員と教職ポートフォリオ記載の情報を共有することを検討したい。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:法学部ホームページ
- 教職1-1-3:法学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:法学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:法学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:法学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:法学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」『教職支援センターワン報』所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ①全学的に教員になるための学びの1つとして「教員資質能力の学び」を掲げ、資格課程履修要項、教職課程ガイド等において学生に周知している。
- ②教職課程の履修を開始・継続するための基準として、教職課程履修条件および目標総合GPA値を設定している。
- ③教職ポートフォリオの活用により、学生の教職への基本的理解・意欲・適性等を把握し、定期的に必要な履修登録上の指導や教職指導を行っている。

<2. 長所・特色>

- ①教職ポートフォリオの確認時に面談を行い、個々の学生の適性や資質に応じた丁寧な教職指導を行っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①法学部におけるアドミッション・ポリシーを踏まえた「教職課程で学ぶにふさわしい学生像」を明示していないことについては全学的に検討すべき課題であると思われる。

[根拠資料]

- 教職2-1-1:法学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2:法学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3:法学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6:教職支援センター主催の各種教職ガイド配付資料
- 教職2-1-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8:「活動報告等」『教職支援センターワン報』所収

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①教職ポートフォリオおよび面談により、学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。
- ②教職支援センターを通じて教職に就くための各種情報を提供している。
- ③「キャリア・デザインIII/キャリアデザインと法学」の授業において、法学部卒業生である中学または高校の教員を講師の一人として招き、自身のキャリアややりがい等について講義してもらっている。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

- ①「キャリア・デザインIII/キャリアデザインと法学」の授業において、毎年、中学または高校の教員である法学部卒業生を講師として確保することは必ずしも容易ではなく、持続的な運営を可能とするような工夫を考える必要がある。
- ②教職を志す法学部生は各学年数名程度であるため、法学部としては、教職課程の学生のキャリア支援を主目的とした取り組みを行っていない。今後、志望学生が増加した場合には、そのような取り組みについても検討する必要がある。

[根拠資料]

- 教職2-2-1: 法学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-2-2: 法学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-2-3: 法学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-2-4: 本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-2-5: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-2-6: 教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-2-7: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-2-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収
- 教職2-2-9: 本学ポータルシステム「WebCampus III」

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

- ①教育職員免許法および教育職員免許法施行規則に基づいた教職課程カリキュラムを編成している。
- ②学生の主体的参加を基本とする演習科目を1年次からすべての学年に設置し、アクティブラーニングやグループワークの機会を確保している。
- ③教育実習を行う上で必要な履修要件を設定している。

<2. 長所・特色>

- ①1年次からすべての学年において設置する演習科目において、社会問題についての検討や法的な事例研究等を通じて、課題発見や課題解決等の力量形成を図っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①高等学校教諭1種免許状「地理歴史」の取得に必要な歴史学科開講科目（自然地理学I・II、地誌、史学概論I・II等）の履修が、キャンパス間移動を要するため極めて難しい。
- ②高等学校教諭1種免許状「地理歴史」および中学校教諭1種免許状「社会」につき、卒業要件単位外において修得すべき単位が多く、卒業要件単位の有効活用について検討する余地がある。

[根拠資料]

- 教職3-1-1: 法学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-1-2: 法学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-1-3: 法学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-1-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-1-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-1-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-1-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-1-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携**A****<1. 現状説明>**

- ① 教育実習期間中に本学教員が実習校を訪問して教育実習生に対する巡回指導を行う機会を利用して、実習校の校長や担当教諭等と意見交換や情報共有を行い、教育実習の充実を図るための連携を図っている。
- ② 教職ポートフォリオを活用して、様々な体験活動(ボランティア、インターンシップ等)に参加することを促すとともに、その振り返りの機会を設けている。
- ③ 中学生のキャリア教育の一環として行う「中学校向けキャンパス体験教育プログラム」に学生スタッフとして参加することにより実践的能力の育成や地域の子どもたちの実態の理解を促進する機会を設けている。

<2. 長所・特色>

特になし

<3. 取り組み上の課題>

- ① 「中学校向けキャンパス体験教育プログラム」については、教職課程を履修する学生の積極的な参加に十分つなげられていない。

[根拠資料]

- 教職3-2-1: 法学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-2-2: 法学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-2-3: 法学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-2-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-2-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-2-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-2-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-2-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収
- 教職3-2-9: 愛知学院大学社会・地域連携活動サイト

2024年度 総合政策学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

A

<1. 現状説明>

- ①総合政策学部は、「人材の養成・教育研究上の目的」として、人々の生き方や社会のありように関心を寄せ、これからの方を考えるために必要な基礎的なリテラシーを土台に、主体的な問題意識と能動的な行動力を身につけ、幅広い教養と実践的な問題発見・解決能力をもった即戦力の社会人を育成することを掲げている。
- ②そのため、教育研究上の目的として、①現代社会を幅広く俯瞰できる教養と専門知識、②多様性への理解、③コミュニケーション力、④社会参加、⑤課題発見力、⑥課題解決のための技能、⑦総合的な知恵の獲得・達成を理念として設定し、「総合政策学部入学生履修要項」、総合政策学部HPにも記載している。
- ③この目的は「資格課程履修要項」に記載されている大学が掲げる教員養成に対する理念とも合致している。

<2. 長所・特色>

- ①総合政策学部では、履修に関するオリエンテーション及び履修相談、個別の学修指導において、学部のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと教職課程教育との関連について学生に周知するようにしている。
- ②学部会を通じ学部教員間でも教職課程についての目的・目標の共有をおこなっている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①学部では1年次よりアドバイザー教員が個々に学生に対し学修指導をおこなっている。
- ②学部会、学部FD研究会等教職希望の学生に対する学修指導についての情報共有を継続していく必要がある。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:総合政策学部ホームページ
- 教職1-1-3:総合政策学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:総合政策学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:総合政策学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:2024年度総合政策学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:総合政策学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

A

<1. 現状説明>

- ①総合政策学部では、総合政策学部必要専任教員数の充足(教職課程認定基準を含む)踏まえた教員編成を学部として行っている。
- ②学部において、教職課程教育も含めた教育に係る自己点検自己評価を実施している。

<2. 長所・特色>

- ①教職支援センター運営委員会に総合政策学部からは2名が委員として出席し、そこで得られた情報や審議すべき事項について、総合政策学部学部会において報告し、必要であれば審議している。
- ②教職支援センターと連携し、学生ポートフォリオをもとに適切な学生面談を実施するように情報共有をしている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①教職支援センター運営委員2名が協力し、教職課程に関する事項・情報を学部教員全員に共有していく必要がある。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
 教職1-1-2:総合政策学部ホームページ
 教職1-1-3:総合政策学部アドミッション・ポリシー
 教職1-1-4:総合政策学部カリキュラム・ポリシー
 教職1-1-5:総合政策学部ディプロマ・ポリシー
 教職1-1-6:2024年度総合政策学部「自己点検・自己評価シート」
 教職1-1-7:総合政策学部『履修要項』
 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus」
 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」
 教職1-1-14:総合政策学部学部会議事録(第365回学部会、7月10日、第366回学部会9月6日、第374回学部会、3月14日)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ①総合政策学部では、「愛知学院大学大学入学案内」において、総合政策学部入学後取得できる資格として、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民・情報)を明記し、履修要項にもその旨記載し、学生に周知している。

<2. 長所・特色>

- ①総合政策学部は、学部のディプロマポリシーを踏まえ、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民・情報)の教職課程認定を実施していることが特色である。
- ②学部に設置されている情報コントロールルームにおいて学生補助として学生が情報教育のサポートにあたっている。情報リテラシー、プログラミング、データ分析I・II科目では、学生がスチューデント・アシスタントとして授業の補助業務を担当している。

<3. 取り組み上の課題>

- ①1年生春学期において学生は、学部のカリキュラム及び教職教育課程を十分に理解することなく教職科目を履修することができないよう履修指導も含めた学修指導を学部として心掛けたい。

[根拠資料]

- 教職2-1-1:総合政策学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2:総合政策学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3:総合政策学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-1-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収
- 教職2-1-9: SA募集チラシ

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①総合政策学部では、毎年、教職に向けたキャリア支援として、総合政策学部に在籍する教職履修学生の教育実習期間時に、ゼミ担当教員が実習校を訪問し、高等学校と連携し、教職履修学生に対し、実習や教員試験についての指導をし、高校側と情報共有や共通理解を深める努力をしている。

<2. 長所・特色>

- ①総合政策学部では、全学教職課程の授業を担当する教員およびアドバイザー教員が教職課程を希望する学生のポートフォリオのカルテをもとに個別面談を行っている。
 ②学部に設置されている情報コントロールルームにおいて学生補助として学生が情報教育のサポートにあたっている。このような経験の機会は教職免許取得を目指す学生にとってプラスと思われる。

<3. 取り組み上の課題>

- ①学部として、キャリアセンター及び同窓会組織(総政会)と協力し 2・3 年次生対象にキャリア支援のミーティングを開催しているが、教職希望者に対する同類の支援はない。
 ②キャリアセンターをはじめとする関係部署に対し、教職向けキャリア支援の方策やアプローチの検討についての意見交換をすること等も必要かもしれない。

[根拠資料]

- 教職2-2-1:総合政策学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-2-2:総合政策学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-2-3:総合政策学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-2-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-2-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-2-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-2-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-2-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

- ①総合政策学部では、教職課程認定基準を踏ました教員を学部に配置し、学部専門科目、キャリア・デザイン科目のうち、中学校教諭一種免許状(社会)に対応する科目として「政治学基礎」、「国際関係学基礎」、「政治過程論」、「日本政治論」、「日本行政論」、「比較政治論」、「国際関係論」、「国際社会論」、「国際安全保障論」、「経済学基礎」、「社会学基礎」、「経済政策」、「財政学 I」、「財政学 II」、「金融論 I」、「金融論 II」、「政策規範論」、「社会と倫理」を設置している。
- ②高等学校教諭一種免許状(公民)に対応する科目として、「政治学基礎」、「国際関係学基礎」、「政治過程論」、「日本政治論」、「日本行政論」、「比較政治論」、「国際関係論」、「国際社会論」、「国際安全保障論」、「経済学基礎」、「社会学基礎」、「経済政策」、「財政学 I」、「財政学 II」、「金融論 I」、「金融論 II」、「政策規範論」、「人間科学基礎」、「生涯発達心理学」、「メンタルヘルス論」、「社会心理学」、「対人認知論」、「心理診断法」、「社会と倫理」を設置している。
- ③高等学校教諭一種免許状(情報)に対応する科目として、「情報法」、「情報倫理」、「情報社会論」、「マスメディア論」、「情報システム論」、「情報ネットワーク論」、「情報インターフェース論」、「マルチメディア論」、「情報産業論」、「情報科学基礎」、「情報リテラシー I」、「情報リテラシーII」、「プログラミング I」、「プログラミング II」、「データベース」、「社会統計学 II」、「組織意思決定」、「数理意思決定」を設置している。(資料3-1-1)

<2. 長所・特色>

- ①総合政策学部では、情報リテラシー科目及びリサーチリテラシー科目を履修、単位取得した場合、データを用いた研究・調査の企画、データ収集、分析を自律的に実施する技術を修得したとし、総合政策学部データサイエンス・リテラシー修了証を発行している。情報リテラシーIIはMDASH基礎編の学習内容を集約しており、2025年2月26日現在、122名の学生が修了証の申請をした。

<3. 取り組み上の課題>

- ①中学校教諭一種免許状(社会)に対応する科目、高等学校教諭一種免許状(公民)に対応する科目、高等学校教諭一種免許状(情報)に対応する科目のなかには抽選により履修可能となる科目がある。
- ②教職課程を受講している学生の履修を抽選によらず履修できるように教務委員会で検討し、教務課が対応するように依頼している。

[根拠資料]

- 教職3-1-1:総合政策学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-1-2:総合政策学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-1-3:総合政策学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-1-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-1-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-1-6:本学ポータルシステム「WebCampus」シラバス
- 教職3-1-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収
- 教職3-1-9:2024年度自己点検自己評価シート

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

A

<1. 現状説明>

- ①総合政策学部では、ディプロマポリシーとして、人々の生き方や社会のありように関心を寄せ、これからの方を考えるために必要な基礎的なリテラシーを土台に、主体的な問題意識と能動的な行動力を身につけ、幅広い教養と実践的な問題発見・解決能力をもった即戦力の社会人を育成することを掲げている。
- ②1年次から、「リサーチプロジェクト Ib」科目において、学生たちが地域の社会活動に関する団体、近隣自治体にフィールド調査を実施し、実践力の育成及び地域との連携を学部教育に取り入れている。

<2. 長所・特色>

①総合政策学部では、リサーチプロジェクト科目を中心に、地域との連携、クラス発表、グループ調査、全体発表会などを通し、アクティブラーニングによる学生の主体的参加や実践的指導力を促す教育上の工夫をしている。

<3. 取り組み上の課題>

①総合政策学部は、人々の生き方や社会のありように関心を寄せ、これからの方を考えるために必要な基礎的なリテラシーを土台に、主体的な問題意識と能動的な行動力を身につけ、幅広い教養と実践的な問題発見・解決能力をもった即戦力の社会人の育成をディプロマポリシーに掲げており、今後も継続的に学部教育のなかで地域と連携していくことが課題である。

[根拠資料]

- 教職3-2-1:総合政策学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-2-2:総合政策学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-2-3:総合政策学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-2-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-2-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-2-6:本学ポータルシステム「WebCampus」シラバス
- 教職3-2-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-2-8:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
- 教職3-2-9:2024年度自己点検自己評価シート

2024年度 健康科学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

A

<1. 現状説明>

- ①健康科学科では、アドミッション・ポリシーに、保健体育教員と養護教諭が希望する資格のひとつとして記載されている。ディプロマ・ポリシーは、このふたつの資格を含めて健康科学科で取得できる資格に共通する教育目的・目標が掲げられている。
- ②健康栄養学科では、栄養教諭自体の文言はアドミッション・ポリシーに記載されていないが、ディプロマ・ポリシーに記載されている教育目的・目標は栄養教諭の目的・目標に合致するものがほとんどである。

<2. 長所・特色>

健康科学部では、両学科ともに専門資格を取得するにあたっては、科学的根拠に基づいた知識と技能を習得することを特徴としている。また、その能力を活かして人々が豊かな人生を歩めることを、さらには社会や環境に対しても貢献することを目的としている。これらは両学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに記載されている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①健康科学科では、入学時点で毎年半数近くが教員免許状取得を希望するため、教職課程教育の目的・目標を教員で共有している。
- ②健康栄養学科では栄養教諭希望者は、栄養教諭自体の採用数が数名であり、極めて厳しい採用条件であることが影響し、近年極めて少ない。栄養教諭の重要性の認識は年々高まっており、今後活躍の場は増加すると予想され、積極的に教職課程教育に取り組む必要についての理解は進んでいる。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:健康科学部ホームページ
- 教職1-1-3:健康科学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:健康科学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:健康科学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:健康科学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:健康科学部「履修要項」
- 教職1-1-8:教職支援センター「資格課程履修要項」
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

A

<1. 現状説明>

- ①健康科学科では、保健体育教員については専任教員2名が(令和6年度は1名が在外研究で不在)、養護教諭および保健については専任教員3名が中心となって他の教員(教養部教員を含む)の協力の下で教員養成をしている。
- ②健康栄養学科では、栄養教諭養成に直接的に関わる専任教員は1名である。
- ③両学科ともにいくつかの科目については非常勤講師に担当をお願いしている。

<2. 長所・特色>

- ①健康科学科では、保健体育、保健の教科及び教科の指導法に関する科目のほとんどが学科の専門教育科目となっている。養護教諭については、養護に関する科目はすべて学科の専門教育科目である。このように、学科の卒業要件単位を修得することで資格が得られる工夫がされている。
- ②健康栄養学科では、栄養教諭免許状取得のためには、管理栄養士取得のための必修科目の単位を修得することが必要となっており、「教育の基礎的理解に関する科目」以外の科目については管理栄養士を取得することで栄養教諭免許状も取得できるようになっている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①健康科学科の保健体育教員養成では、令和6年度から保健体育教員養成の教員が1名加わり2名となったが、1名が在外研究で不在となつたため、令和6年度は引き続き1名のみとなつた。令和7年度からは2名となる予定である。
- ②養護教諭養成では、令和4年度に着任した専任教員が看護師だけでなく、保健師および養護教諭免許状を持っており、養成教育の幅が拡がつてゐる。
- ③健康栄養学科の栄養教諭養成については、栄養教諭免許状を有する専任教員がおらず、非常勤講師に養成を依頼している。栄養教諭養成に直接的に関わる専任教員と非常勤講師の連携をより深め、養成教育の質の向上を模索している。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
 教職1-1-2:健康科学部ホームページ
 教職1-1-3:健康科学部アドミッション・ポリシー
 教職1-1-4:健康科学部カリキュラム・ポリシー
 教職1-1-5:健康科学部ディプロマ・ポリシー
 教職1-1-6:健康科学部「自己点検・自己評価シート」
 教職1-1-7:健康科学部『履修要項』
 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ① 健康科学科では、アドミッション・ポリシーに、保健体育教員と養護教諭が希望する資格のひとつとして記載されており、入学時のオリエンテーションで資格取得のための学び方について詳細に説明している。
- ② 健康栄養学科は、栄養士と管理栄養士が養成の主体であり、特に管理栄養士取得のための入学時のオリエンテーションでの説明は栄養教諭取得希望者に対しては詳しくあるが、学生全体に対する栄養教諭についての説明は、関連のアドバイザーに委ねられており紹介程度にとどまっており少ない。

<2. 長所・特色>

- ① 入学時のオリエンテーションに多くの時間をとり、資格取得に向けての丁寧な説明と学習意識の向上に努めている。
- ② 学科の専任教員がアドバイザー（2年次末まではプレセミナー担当教員、3年次以降はゼミ担当教員）となり、日常的に学生の相談に応じている。
- ③ 学科会議で学生の情報を共有し、教員全体で適切な指導ができるように努めている。

<3. 取り組み上の課題>

- ① 健康科学科では特に大きな問題はない。
- ② 健康栄養学科では栄養教諭取得に向けての説明と指導が少ないので問題である。

[根拠資料]

- 教職2-1-1: 健康科学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2: 健康科学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3: 健康科学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4: 本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6: 教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-1-7: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

B

<1. 現状説明>

- ① 健康科学科では、教職支援センター運営委員および実務委員等、教員養成に直接関わる教員間で学生情報を共有して指導に活かしている。また、専任教員だけでなく、教職の経験のある教員に、非常勤講師として保健体育教員養成と養護教諭養成に加わってもらっている。
- ② 健康栄養学科においては、栄養士と管理栄養士が養成の主体であり、そのための支援はしているが、栄養教諭免許状をもつ教員がいないため、栄養教諭に特化したキャリア支援は強く行われておらず、非常勤講師に委ねている。講師は実務経験が豊富な栄養教諭有資格者であり、現状に即した課題をもとに課題解決型ワークを繰り換えし実施しながら実践力を高めている。

<2. 長所・特色>

- ① 健康科学科では、保健体育教員免許状、養護教諭免許状の所有者だけでなく、医師（内科、精神科、神経内科、リハビリテーション科）、歯科医師、看護師、保健師等の資格保持者が臨床経験に基づいた授業を実施している。また、外部からの講師を招く講演会（健康科学会講演会等）を定期的に開催し、正規のカリキュラムではカバーできない実践的な内容を学生に伝えるようにしている。さらに、教員採用試験対策では、専任教員だけでなく卒業生にも参加してもらい、合格に向けて学生支援を実施している。
- ② 健康栄養学科では、管理栄養士養成教育の内容そのものが実践的であり、専任教員全員で国家試験対策を定期的に実施することで、栄養教諭を希望する学生への支援となっている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①平成16年に設立された健康科学科では、教員養成の経験がないことから教職へのキャリア支援には不安があつたが、教職支援センター等との協力により着実に教職に就く学生を増やしてきた。しかしながら、教員免許状を希望する学生数に対する教員養成に直接的に関わる専任教員の数は決して多くはない。そのため、非常勤講師等の外部講師は欠かせない。定期的あるいは非定期的に学科の教員養成に関わる人材の開拓と育成は今後も強力に推進する必要がある。
- ②本学は学科の履修要項と資格課程(教職課程)の履修要項が別に編集されている。そのため、学科教育の指導の際に、教員にとっても学生にとっても教職課程の存在が見えにくくなっている。これは特に健康栄養学科で栄養教諭希望の学生が少ないとことの一因となっている可能性がある。学生の進路を拡大するためにも、履修要項の編集方針の変更を考えるべき段階にあると思われる。

[根拠資料]

- 教職2-2-1:健康科学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-2-2:健康科学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-2-3:健康科学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-2-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-2-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-2-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-2-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-2-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

A

<1. 現状説明>

- ①健康科学科では、保健体育、保健の教科及び教科の指導法に関する科目の中で、各教科の指導法以外は学科の専門教育科目である。また、養護教諭の養護に関する科目はすべて学科の専門教育科目である。
- ②健康栄養学科では、栄養教諭の栄養に係る教育に関する科目は、学科の専門教育科目でカバーできているが、「教育の基礎的理解に関する科目」は資格課程科目として開設されている。
- ③両学科ともに専門教育科目では、実習や演習系科目が多く、アクティブラーニングやグループワークを取り入れた科目が展開されている。

<2. 長所・特色>

- ①健康科学科の開講科目は、教員免許状だけでなく、健康運動指導士、健康運動実践指導者、言語聴覚士等のいくつかの専門資格を取得できる科目で構成されている。そのため、教員を目指す学生以外の学生といっしょに学ぶ機会がある。
- ②健康栄養学科の開講科目は、実験、実習も多く、他の学生と協力して学ぶ機会も多く、また臨地実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでは実際に事業所、病院、行政、福祉施設で実践を学ぶ機会がある。
- ③本学は課外活動等で他学科や他学部の学生と交流する機会が多い。こういった環境で教員を目指す中で、多種多様の価値観を醸成することが可能であり、今後の学校教育を担う教員養成が期待できる。

<3. 取り組み上の課題>

- ①近年教員免許状を取得するために学ぶ内容が豊富になってきており、教員を目指す学生の負担が大きくなってきた。健康科学科では令和7年度からのカリキュラムで教科教育法を専門教育科目とすることによって、教員免許状を取得する学生の総修得単位数を減らすこととした。
- ②健康栄養学科では、管理栄養士資格取得のため実験、実習、演習の科目が多い。しかしこれらは2コマ授業であっても取得単位は1単位であり、卒業単位を満たすためには、より多くの単位取得が必要となる。またこの実験、実習、演習の科目履修のため、1限から4限までの授業が入学時から2年続く。「教育の基礎的理理解に関する科目」は、1限から4限の開講であるため、履修するのに困難が生じているのが現状であり、レポート課題が多いことも影響し、希望学生が1年で辞退するケースもみられる。
- ③名城公園キャンパスの開設後、日進キャンパスの学生数が減少してきており、他学科や他学部の学生との交流する機会が失われてきている。こういったことが本学科の教員養成の特徴を薄めてきており、新たな特徴を創る必要性が出てきている。

〔根拠資料〕

- 教職3-1-1: 健康科学部アドミッション・ポリシー
 教職3-1-2: 健康科学部カリキュラム・ポリシー
 教職3-1-3: 健康科学部ディプロマ・ポリシー
 教職3-1-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
 教職3-1-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
 教職3-1-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
 教職3-1-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
 教職3-1-8: 「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
 教職3-1-9: 健康科学部『履修要項』

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

A

<1. 現状説明>

- ①健康科学科では、資格課程として開講されている教科の指導法に関する科目以外に、専門教育科目として指導法に関する科目を開講しており、教科に関する専門的事項と教科の指導法の授業の融合を図り実践的指導力の育成を目指している。また、教育実習の振り返りを踏まえて地域の子どもの実態に即した教育実践のあり方についても学修できるようにしている。
- ②健康栄養学科では、授業以外に地域連携事業として「食育」に力を入れている。市町村連携事業として「子ども大学につしん」、JAあいち尾東との連携として「子ども料理教室」、中日新聞、食品会社と連携した「親子料理教室」等を企画開催し、地域連携の成果を上げている。

<2. 長所・特色>

- ①健康科学科では、各科目においてSHやLA制度を活用して、上級生や大学院生が下級生の教員養成に関わるようにして教育の質向上に努めている(資料3-2-3:SHおよびLA採用科目の一覧)。また、学科として国内外のボランティアやインターンシップなどの課外活動を奨励しており、専門選択科目として卒業要件単位に算入できるようになっている。これらの活動は、教職を目指す学生にとっても実践的指導力育成と地域との連携につながっている。
- ③健康栄養学科では、栄養教諭を目指す学生以外にも食育活動に意欲的な学生は多く、一緒に活動することにより、教育の質の向上に努めている。

＜3. 取り組み上の課題＞

- ①教員としての実践的指導力育成や地域の学校との連携には、多くの人や時間が必要となる。しかし、健康科学科も健康栄養学科も教員養成だけを目的とした学科ではない。そのため、人的にも時間的にも限界がある。
- ②健康栄養学科では、授業数が多いこと、管理栄養士国家試験対策が必須であることが影響し、実際の教育の現場を体験できるこの活動は栄養教諭養成として有意義であることは理解されているが、学生の余裕のある時間が少ないことが影響してまだまだ数が少ないのが現状である。実践活動をより効率的に実践できる工夫と、学生の興味関心を引き付けていく必要がある。

〔根拠資料〕

- 教職3-2-1:健康科学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-2-2:健康科学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-2-3:健康科学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-2-4:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-2-5:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-2-6:本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-2-7:本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-2-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

2024年度 心理学部 教職課程自己点検・評価シート

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

A

<1. 現状説明>

- ①大学および心理学部の理念・目的、人材の養成・教育研究上の目的を、履修要項とホームページに掲載し、教職員および学生に周知し、共有している。
- ②履修要項では、特別支援学校教諭免許状取得に必要な科目をカリキュラムツリーの形で示し、心理学部で学ぶ心身の障害に関する専門的な知識に関する科目との関連を明示することで、教職課程教育の目標・目的とカリキュラムの関連を示している。
- ③入学時のオリエンテーションで、大学の教職課程における教育理念や教育目標が説明されるとともに、教職課程履修希望学生に対しては、入学時の教職ガイダンスや、毎年3月末に実施される在学生オリエンテーションの際にも、教員養成に対する理念を周知している。

<2. 長所・特色>

- ①大学全体としての教職課程の教育目標や理念を大学ホームページで公開している。
- ②特別支援学校教諭一種免許状は、県内でも取得可能な大学が少ないため、幅広く情報が公開されている点は入学者募集の上でアピールポイントとなっている。
- ③入学前、入学後も教職免許状の取得を希望する学生に対して適宜ガイダンスを行い情報提供とともに、教員採用試験に至るまで進路に関する相談に応じている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①心理学部では入学時のオリエンテーション等を通じ、教職課程編成・実施方針を踏まえ教職課程履修希望者を募っているが、現状では例年の希望者は全体の1割に達していない。
- ②人数が少ない分、進路相談や教員採用試験対策に関して個別の対応が可能となっているが、学部全体での教員養成に向けた体制作りと希望者の増員が今後の課題である。

〔根拠資料〕

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:心理学部ホームページ
- 教職1-1-3:心理学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:心理学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:心理学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:心理学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:心理学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センタ一年報」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

A

<1. 現状説明>

- ❶ 心理学部では、教職課程に関する教職員が本学部の教員養成の目標を前提とした教育を計画的に実施できるよう、教職支援センターと連携し、教職支援センター運営委員会での決定事項等を教授会で報告するなどして情報共有に努めている。
- ❷ 教職履修カルテによって、関係する教職員が教職課程履修学生の履修状況等について把握し、履修計画や学習内容等についての指導を適宜行っている。
- ❸ 特にボランティア活動やインターンシップ等の活動参加を推奨し、早い時期から教員に求められる資質・能力についての理解を深め、自身の適性について考える機会が得られるようにしている。
- ❹ 教育実習、教員採用試験についても、関係する教員が連絡を取り合い、個別・集団での指導を行っている。

<2. 長所・特色>

- ❶ 心理学部では、教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施するために、関係する教員間で定期的に話し合う機会を設け共通理解を図っている。
- ❷ 教職履修カルテの導入により、教職課程履修学生の現状について、関係する教員が情報を把握・共有でき、学生の希望に応じた進路指導や教員採用試験対策を講じることが可能となっている。

<3. 取り組み上の課題>

- ❶ 極めて少数ではあるが、単位修得要件に満たず教育実習に参加できなくなる学生がいるため、ゼミ担当教員や教職関係の教員など学科内であり綿密に状況を共有し、学生をサポートする体制を構築する必要がある。

[根拠資料]

- 教職1-1-1:『愛知学院大学大学案内』
- 教職1-1-2:心理学部ホームページ
- 教職1-1-3:心理学部アドミッション・ポリシー
- 教職1-1-4:心理学部カリキュラム・ポリシー
- 教職1-1-5:心理学部ディプロマ・ポリシー
- 教職1-1-6:心理学部「自己点検・自己評価シート」
- 教職1-1-7:心理学部『履修要項』
- 教職1-1-8:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職1-1-9:「活動報告等」「教職支援センターワン報」所収
- 教職1-1-10:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職1-1-11:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職1-1-12:本学ポータルシステム「WebCampus III」
- 教職1-1-13:本学「Microsoft365 ポータルサイト」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

A

<1. 現状説明>

- ①心理学部では、教職課程の教育目標や理念ならびに人材育成の理念について、大学ホームページや履修要項を通じて周知している。
- ②教職免許状の取得を目指す学生に対してはガイダンス等で目指す教員像を具体的に示し、履修希望者を募っている。
- ③教育課程編成・実施の方針を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程を継続するため、教育実習の参加要件を「教育実習履修条件」として定めている。教育実習は4年次で実施するが、特別支援学校教諭一種免許状の取得に関しては、中学校社会もしくは高校公民の免許状取得に関する教育実習と重複することがあるため、学生の負担や教員採用試験受験時期を考慮して3年次での実習も認めている。その場合は、2年次終了までに①卒業要件の総修得単位数が70単位以上あること、②「教育の基礎的理義に関する科目等」(教職必修)のうち1・2年次までの開講科目の半数以上を修得していること、③「特別支援教育に関する科目」のうち指定の科目をすべて履修していること、の①～③のすべてを満たしていることなどの基準を満たすことが明示されている。
- ④教職課程の履修者数は低い割合であるが、特別支援学校教諭関連の科目ではそれを活かしてひとりひとりに高いレベルで丁寧な指導を実現しているだけでなく、教職履修カルテを活用した細やかな進路指導、教員採用試験対策が可能となっている。専任教員数についても教育職員免許法等で定める基準の数を満たしており、適切な運用を行っている。

<2. 長所・特色>

- ①心理学部では、教員免許種ごとに特定の人数を定めず、学生が個々人の判断で教職課程を履修している。また、他学科履修を認めており、健康科学部健康科学科の学生を受け入れている点も特色である。
- ②特別支援学校教諭一種免許状取得には多くの科目の履修が必要となり、卒業単位に含まれない科目もある。それにもかかわらず履修を希望する学生は、心理学科、健康科学科と専門性にこだわらず広く積極的に受け入れられるよう学内制度等の見直しを図っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①心理学部では、教職課程編成・実施方針を周知し教職課程履修希望者を募っているが、履修希望者は学部全体の在籍者数からすると1割未満である。
- ②コロナ感染拡大防止のためにwebによる資料掲示のみであったものから、対面でのオリエンテーションに変更するなど、個々の学生への周知・指導方法について工夫を図っている最中である。
- ③2024年度は新入生の教職ガイダンス参加者数が前年度に比べて10人弱増加しており興味を持つ学生は増えているので、そうした学生を教職課程の履修希望につなげていくことが今後の課題である。

〔根拠資料〕

- 教職2-1-1:心理学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-1-2:心理学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-1-3:心理学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-1-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-1-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-1-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-1-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-1-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

A

<1. 現状説明>

- ①心理学部では、教職履修学生にして、1年次は教職支援センターを中心に、2年次以降は本学部にても学生に対して教職課程継続の意思確認をしたうえで、必要な指導を行っている。
- ②教職に就こうとする意欲や適性に関して、介護等体験等にて学生の教職に対する意欲を喚起し、また自身の教職に対する適性を理解できるように指導をしている。
- ③履修カルテへ学生が記入した事項について、教員が所見を記入し、学生に返却する方法により、学生たちの現況を把握とともに学生の意欲向上を図っている。
- ④3年次、4年次では、教育実習事前指導・事後指導等において、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も併用しながら指導している。
- ⑤教員採用試験に向け、教職支援センターでの指導と併せ、個別に面談を行い、教職に対する意欲喚起や自己の適性について理解を深めることのできる指導をしている。

<2. 長所・特色>

- ①心理学部の教職履修学生に対する教職指導の特色は、ひとりひとりに合った進路指導にある。教職履修カルテを用いて自己の適性を理解できるよう促すとともに、必要に応じて学校ボランティア等を紹介し、現場スタッフと連携しながら現場の観点と専門的観点の両方の視点からの複合的な指導体制を構築している。
- ②教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深めることができる指導を行っている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①教員採用試験に向け、それに結びつくような対策講座等も開講されてはいる。しかし、特別支援学校教諭採用に関しては都道府県によっては採用試験の二次面接の際に模擬授業が課されることもあり、座学で知識を得るだけでは不十分である。
- ②現在は、個別のニーズに合わせて指導を行っているが、今後は学部内で共通して指導ができるよう取り組んでいきたい。
- ③WebCampusのシステム等で提供されている愛知県以外の採用試験の情報も学生に紹介することで、多様な就職先を検討するできるようにしていく。

[根拠資料]

- 教職2-2-1:心理学部アドミッション・ポリシー
- 教職2-2-2:心理学部カリキュラム・ポリシー
- 教職2-2-3:心理学部ディプロマ・ポリシー
- 教職2-2-4:本学ホームページ「大学紹介→情報公開→教員の養成の状況」
- 教職2-2-5:教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職2-2-6:教職支援センター主催の各種教職ガイダンス配付資料
- 教職2-2-7:教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職2-2-8:「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

B

<1. 現状説明>

- ①心理学部の学生について、過去には特別支援学校教諭免許状取得にかかる科目の多くが「教職課程科目」としての登録であったため、卒業要件単位(グレーゾーン)に算入されていなかった。こうした状況は、教職課程学生の過度な負担となっていたことから、近年、免許にかかる科目の一部を卒業要件単位(グレーゾーン)に参入できるよう改めるなど、キャップ制に配慮したカリキュラム編成となっている。

<2. 長所・特色>

- ①心理学部では、心理学の専門性を修得することができ、かつそれを具現化できる教員養成を目指したカリキュラム編成となっている。2024年度からは教育実習の前に特別支援学校見学を設定し、教育の現場を知りこどもと関わる機会を増やしたことでの、教育実習におけるより質の高い学びを促進することが可能となった。
- ②卒業するために必要な単位とは別に教職課程を履修するための単位が必要となるが、可能な限り専門科目に組み込んで学生の負担を減らすなど、キャップ制に配慮している。
- ③他学科履修を認めており、健康科学科の学生を受け入れている点も特色である。

<3. 取り組み上の課題>

- ①特別支援の教職科目の中で教員の定年退職等で近い将来に担当者を変更する必要がある科目がいくつかあるので、教職課程の科目を維持できるように後任探しを計画的に進めていく必要がある。

[根拠資料]

- 教職3-1-1: 心理学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-1-2: 心理学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-1-3: 心理科学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-1-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-1-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-1-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-1-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-1-8: 「活動報告等」『教職支援センタ一年報』所収

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

B

<1. 現状説明>

- ①実践的な指導力の育成には、体験を通じての理解が重要と考える。授業内外でより多くの教育現場を体験する機会を得られるよう図っている。具体的には、学校支援ボランティアや学校インターンシップなど学外での活動や児童生徒との交流を推奨し、教職について考える機会が得られるよう促している。
- ②ボランティア活動に関する情報を積極的に周知するとともに、実際に派遣し、学生の実践力向上ならびに地域貢献への取り組みを行っている。
- ③キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

<2. 長所・特色>

- ①地域連携における学校支援ボランティアや学校インターンシップなど学外での活動や児童生徒との交流を奨励し、教職について考える機会を作るように促している。
- ②名古屋市公立小学校のトワイライトスクールと連携し、教職経験者からの助言を受けながらの活動は、児童生徒とのかかわり方を学ぶことは実践的指導力の育成につながるだけでなく、教職について考える貴重な機会となっている。

<3. 取り組み上の課題>

- ①連携可能なボランティア活動の場が限られており、近年はコロナウィルス流行の影響でトワイライトスクールでのボランティア活動が中止となっていたため、学生に十分に機会を与えることが十分にできていない。状況に合わせた柔軟な運用の仕方について、工夫を凝らしていく予定である。

〔根拠資料〕

- 教職3-2-1: 心理学部アドミッション・ポリシー
- 教職3-2-2: 心理学部カリキュラム・ポリシー
- 教職3-2-3: 心理科学部ディプロマ・ポリシー
- 教職3-2-4: 教職支援センター『資格課程履修要項』
- 教職3-2-5: 教職支援センター運営委員会各回抄録
- 教職3-2-6: 本学ポータルシステム「WebCampus III」活用シラバス
- 教職3-2-7: 本学Microsoft365 ポータルシステム「Teams」活用
- 教職3-2-8: 「活動報告等」『教職支援センター年報』所収

III 総合評価

ここでは、Ⅱにおける各学部の自己点検・評価をうけて、本学教職課程の総合的な評価を行う。

本学における教職課程に関して、各学部が提出した「取り組み上の課題」からは、それぞれの学部が持つ組織的特性や学生への支援体制の在り方、教職課程の目的共有の課題などが浮かび上がっている。

ただ、共通項として明示的に重複する記述は見られないが、以下に各学部において共有可能と思われる内容を示しておく。

1. 教職課程に関する組織的な共有の課題

複数の学部において、教職課程に対する目的や目標の「学部全体での共有」の必要性が示唆されている。例えば、経営学部では「目的・目標の学生への周知や教職員間での共有の必要性」が明記され、法学部でも「学士課程の目標と同一であるが、教職課程としての意識的な共有が不十分」とされている。これは、教育課程運営において教職課程が十分に明確化・共有されていない可能性を示している。

2. 学部内での情報交換や連携の希薄さ

文学部では、5学科という多様性のある構成を活かしきれておらず、学科を超えた意見交換や全体方針の共有が課題として挙げられている。これは、学部横断的な教職支援の在り方の検討を促すものである。

3. 課題意識の希薄さと制度的認識の不足

商学部では、「教授会で課題が発議されたことはなく、特に認識していない」と報告されており、教職課程に対する組織的な問題意識が十分に育まれていないことが窺える。これは、制度運用に対する全学的・学部的な方針等の再確認が求められる。

4. 学生支援体制の強化と多層的な対応の必要性

総合政策学部においては、1年次からのアドバイザー制度による個別対応が実施されているが、教職向けのキャリア支援方策等も検討の余地があると思われる。健康科学部では、学生支援の観点から『履修要項』の編集方針の再考を促している。

5. 上記4項目を含めた本学教職課程の課題克服は、今後の教職支援センターの力量如何による。例えばそれは運営委員会の運営体制を不斷に見直すことを通して教職課程の外部環境・内部環境の変化に対応できる力量を高めることを意味する。

(教職支援センター所長)

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和7年3月7日
教職支援センター運営委員会
教職課程自己点検・評価報告書の作成について

【基本的な考え方】

教職課程の自己点検・評価活動については、法令改正により令和4年度から実施が義務化された。その実施方法については、(1)教職課程自己点検評価として独立的に行うもののほか、(2)教職課程自己点検評価を大学における他の自己点検評価や認証評価と兼ねて行うことや、(3)認証評価の結果やその方法等を教職課程評価に活用したりすることが法令上可能。

↓

本学では方法(3)を参酌しつつ、「教職課程の自己点検・評価報告書の作成は、教職支援センター（以下、センター）運営委員会として行い、当該報告書を学長に報告して公表（全私教協への提出含む）するべき」との大学事務局長の方針を得た。

【実施の計画】

手順1：センター運営委員会での自己点検・評価活動フローの承認

本学教職課程の自己点検・評価活動は、課程認定を受けた学部学科単位で実施したものcenをセンターにおいて取りまとめ、センター運営委員会の議を経て「報告書」を作成・公表することとする。

手順2：学部学科「教職課程自己点検・評価シート」の様式等の確定

教職課程全体の統一性を確保するため、センターは自己点検・評価シートの様式等を策定する。

手順3：学部学科での自己点検・評価活動を実施

学部学科での自己点検・評価活動は「自己点検・評価シート」に基づいて実施する。

手順4：センターでの学部学科「自己点検・評価シート」の内容確認・調整

「自己点検・評価シート」の内容確認・調整は、必要に応じてセンターが学部学科個別的または全体的に実施する。

手順5：センターでの「教職課程自己点検・評価報告書」案の作成

本学教職課程全体としての自己点検・評価報告書は、センターが原案を作成する。

手順6：センター運営委員会での「教職課程自己点検・評価報告書」の確定

センター作成「教職課程自己点検・評価報告書」は、センター運営委員会の議を経たのちに学長の承認を得て確定する。

手順7：センター運営委員会での「次年度以降へのフィードバック」検討

センターおよび学部学科は、「教職課程自己点検・評価報告書」に基づき、次年度以降の諸活動へのフィードバックを検討・実施する。

～2025/3/31	4/1～5/7	5/8～5/28	～5/31	6/1～
手順1 ⑦	手順3 ⑧ 学	手順4 ⑦⑧ 学	手順6 ⑦	手順7 ⑦⑧ 学
手順2 ⑦		手順5 ⑦		

(山口「教職課程自己点検・評価のための課題整理」『教職支援センターレポート』第4号、pp.19-48を一部変更)

2025年3月27日
教職支援センター

教職課程自己点検・評価報告書について

先日の第6回教職支援センター運営委員会（2025.3.7.）にて承認された自己点検・評価活動フロー（手順2）に基づき、『2024（令和6）年度 教職課程自己点検・評価報告書』作成のための「自己点検・評価シート」テンプレート（Excel）を策定しました。

このシートは、「愛知学院大学自己点検・評価シート」の様式を流用しつつ、いわゆる全私教協基準による教職課程自己点検・評価活動を実施することを目的としたものです。以下、このシートの作成方法等に関するポイントを説明します。

【摘要】

- 1) 教職課程自己点検・報告書（以下、報告書）は全体として6部（I～VI）構成であるが、自己点検・評価シート（以下、シート）は「II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価」の部分で用いる。
- 2) シートは、テンプレートを使用して各学部学科において作成する。
- 3) 自己評価は「基準項目」単位で行う。
- 4) 「基準項目」の内容は、可能な限り箇条書き形式で簡潔に記述する。
- 5) 「根拠資料」は、「基準項目」単位でまとめて「教職+基準項目番号+連番」を付して記載する。

【備考】

今年度の教職課程自己点検・評価活動を支援するために、既刊報告書（2022年度版、2023年度版）のII部をテンプレート様式に置換した資料を作成しました。特に、2023年度版は上記の摘要内容を反映させていますので、報告書内容の推移を把握するための資料としてご活用ください。

V 現況基礎データ一覧

法人名：学校法人 愛知学院

大学名：愛知学院大学

学部名：文学部・商学部・経営学部・経済学部・法学部・総合政策学部・健康科学部
心理学部

学科名：宗教文化学科・歴史学科・英語英米文化学科・日本文化学科
グローバル英語学科・商学科・経営学科・経済学科・法律学科・現代社会法学科
総合政策学科・健康科学科・健康栄養学科・心理学科

1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数（学部）

① 2023 年度卒業者数

文学部	479 名
商学部	236 名
経営学部	278 名
経済学部	241 名
法学部	268 名
総合政策学部	203 名
健康科学部	407 名

② ①のうち就職者数（企業、公務員等を含む）

文学部	414 名
商学部	220 名
経営学部	258 名
経済学部	224 名
法学部	243 名
総合政策学部	194 名
健康科学部	356 名

③ ①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も 1 と数える）

文学部	34 名
商学部	2 名
経営学部	2 名
経済学部	0 名
法学部	1 名
総合政策学部	0 名
健康科学部	58 名

④ ②のうち 教職に就いた者の数（正式採用+臨時の合計数）

文学部	22 名
商学部	2 名
経営学部	0 名

経済学部	0名
法学部	0名
総合政策学部	0名
健康科学部	26名

(5) (4)のうち正規採用者

文学部	9名
商学部	2名
経営学部	0名
経済学部	0名
法学部	0名
総合政策学部	0名
健康科学部	10名

(6) (4)のうち、臨時の任用者数

文学部	13名
商学部	0名
経営学部	0名
経済学部	0名
法学部	0名
総合政策学部	0名
健康科学部	16名

2 教員組織

教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
文学部	33	11	5	0	0
商学部	10	6	2	0	0
経営学部	10	3	4	0	0
経済学部	12	3	3	0	0
法学部	17	6	1	0	0
総合政策学部	9	6	2	0	0
健康科学部	18	6	4	1	0
心理学部	12	2	2	1	0
相談員・支援員など専門職員数（教職支援センター教員・教職アドバイザー）全学年で2名					